

F-11 共働き家庭を例とした戦後20年の家計構造に関する一考察

岩手大教育 後藤和子

目的 昭和22年より41年まで記帳されたA家(共働き家庭)の家計簿を借用する機会をえた。この家計簿を資料として、A家の20年間の家庭の歩みと、消費構造の変化について考察をこゝろみだ。それによつて家庭における生きた歴史に対応した家計の努力と、理論的に組み立てられた仮説との差異はどの点にあるか等を調査し、ライフサイクルに対応した家庭経済について示唆をうることを目的に考察した。

方法 20年間、A夫人によつて記帳された、17分冊の家計簿から、収入および消費支出について1カ月当たりの平均額を求め時系列的な分析をした。その結果をもとに家計調査による都市生活者の家計費とA家との比較により、個人的な生活条件の変化による動向を考察した。またA家の家庭歴に対応した消費支出構成の特異性をみようとした。

結果 A家の収入と消費支出の変化の推移をみると、戦後の経済成長に伴つて、収入の大巾な増大がみとめられるが、消費支出は収入に比例して増してはいない、A家の独自の家庭歴により特徴的な推移がみられた。消費構造の変化をみると、都市家庭の平均的な変化と同様な傾向がみられたが、かなり特異的な面がみられた。A家の家族周期に対応した消費構造の特徴は、4子の大学教育が昭和27年より9年間つづいたことによつて、教育費の割合が大ききウエイトを占めたことである。教育費負担のピークは、世帯主の年齢が55才～59才であつて、最高42.1%にも達し、構成比において他を圧していた。